

## 月報 日本から発信!

## 2-3月の動き

スタンフォードとの交流セミナー

戦争無き世界への貢献

デジタル時代に向けて法体系全体の再設計を

翻訳あれこれ

## スタンフォードとの交流セミナー

日本のマンガ、アニメ、ゲーム、映画などのポップカルチャーがアメリカでどれだけ受け入れられているのか、またその理由は何か、さらに日本のポップカルチャーは今後世界中に広く受け入れられ、いわゆる「ソフトパワー」としての力を持ち得るのか、それとも一時的ブームに終わってしまうのか、といった議論が、2月24日にスタンフォード大学のエンシノホールで、同大学の研究者や学生を集めて展開された。

最初に以下のプレゼンが行なわれた。

(1) 宮尾尊弘情報発信機構長「はじめに」、(2) ラリー・クボタ GLOCOMフェロー(ビデオプレゼン)「日本の映画産業」、(3) 米倉誠一郎一橋大学教授(ビデオプレゼン)「日本のゲーム産業」、(4) ジョン・デボア GLOCOMリサーチアソシエイト(スタンフォード大学フェロー)「文献と問題提起」。

これを受けて、スタンフォードの研究

者と学生から活発な意見が出た。特に印象的だったのは、参加者が日本のポップカルチャーのファンである点は共通であるが、彼らのバックグラウンドの多様さを反映して日本のポップカルチャーの評価や見通しについて様々に異なる声が聞かれたことであった。

現在、情報発信機構が進めている「日本のソフトパワー」の研究との関連では、日本のアニメやゲームが一般にあまり日本的な表現をとっていないので、日本を「売り込む」という点で役立っているとは思えないという声が強く、さらに今後を展望した場合、国際的な共働が進み、作品の国籍が分からなくなってくるので、もし日本がソフトパワーの強化を望むのであれば、よほどの戦略や政策が必要であろうというのが結論であった。いずれにしても、今後ともこのような対話を続けて行きたいと感じたセミナーであった。

- 宮尾情報発信機構長



プレゼンテーションを行う宮尾教授

## 目次

2-3月の動き	1
スタンフォードとの交流セミナー	1
産業クラスター形成に向けて	1
戦争無き世界への貢献	2
デジタル時代に向けて 法体系全体の再設計を	2
翻訳あれこれ	3

## 産業クラスター形成に向けて

産業活性化を目指し、近年産業クラスター計画が日本の各地で展開されているが、情報発信と国際大学との共同セミナーに、駿河台大学の高垣行男教授を招き、そもそも産業クラスターとは何かから始まり、欧米での動きの紹介、企業との関係についての分析、そして、同氏が直接尽力している、都心から30キロ圏を扇状に埼玉・東京・神奈川を縦断する地域で

の「ものづくりクラスタープロジェクト」についての講演が、2月14日に行われた。

地域産業の類型により、それぞれ木目細かい対応、特に企業間更に大学等との連携を働きかけることが重要であるが、協力関係をうまく構築することが出来れば、地域の産業のみならず社会全体の活性化にも役立つとの期待が持てる、という興味深い講演であった。

## 戦争無き世界への貢献



連安全保障理事会は、国際社会に代わって侵略を防ぎ、或いは停止させる責任がある。従って、理事会の改革を検討する際には、常にこの点に留意する必要がある。日本が常任理事国就任を望むのであれば、日本としては安全保障理事会に対し、戦争を抑止するという目的遂行の上でどのような価値のある貢献が出来るかを示さなければならぬ。これには幾つかのアプローチがある。

先ず、日本としての「平和」という概念の浸透を図ることである。これは、21世紀の世界でテロや繰り返される紛争を防ぐ最善の方法は、軍備縮小と不拡散の徹底にあるという考え方である。次に、紛争後の体制構築に際しては、当事国の関係者全てを包含することの重要性を強調することである。これは、紛争解決に際しては、その過程を重視するという手法を安全保障理事会としては基本に据えるべきであるという主張である。

小泉総理は昨年九月の国連総会で、新たに日本

が安全保障理事会の常任理事国に就任する所信を述べ、その実現に向けて努力すると表明した。しかし日本としてはこれから明らかにして行かなければならない項目がある。

第一に、日本は、国連改革を全体として総合的な観点から検討すべく議論を指導して行く必要がある。第二に、日本は、国連が小国や戦災国に焦点をあてた前向きな改革が行われるように貢献すべきである。第三に、テロや侵略に対する米国の懸念を理解し配慮しなければならない。第四に、欧州連合が現在の国際政治に大きな存在となりつつあることに留意する必要がある。そして最後に、集中力と敏捷性を必要とする多国間外交の中で、全体の状況が刻々変化することに対応した柔軟な外交を実践して行く必要がある。

猪口 邦子 (上智大学教授)

原文: "How Japan Can Help Build a World Without War"

[http://www.glocom.org/opinions/essays/20050207\\_inoguchik\\_how/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20050207_inoguchik_how/)



待たれる日本の活躍

## デジタル時代に向けて法体系全体の再設計を



屋で本を盗むことは犯罪であるが、デジカメで内容を撮影して持ち帰っても、そのデータを自分で使うだけであれば、刑法上も著作権法上も犯罪を構成しない。また、民法も対象とするところは「有体物」であり、情報はカバーしていない。有形財であれば、所有権を基礎として、資本主義的取引の秩序が保たれているが、情報という無形財の場合は、同一のものを複数の人が持つことが可能であり、また、長期間独占するのは、そのためのコストがかかりすぎることから不可能に近い。

デジタル技術の到来までは、創作物(情報)は何らかの媒体に固定されて流通するケースが殆どであったため、情報を保護するには、それが固定されているCDやテープといった媒体をコントロールすれば用が足りた。しかし現在では、情報はそれ自身がデジタル化され、媒体に固定されることなく流通も消費も行われるようになった。このことが、無形財の処理の困難性と処理方法の未熟さを露呈させた。

この対策の一つのアプローチは、知的財産制度の

整備である。近年、自動公衆送信を著作権の対象に加える等、関係法令が頻繁に改正されている。しかし、創作者に権利を付与するということは、それを乗り越えようとする第二、第三の創作者には阻害要因になる。このため、現行法では、権利の期間を限ることによって創作と利用のバランスをとろうとしているのである。更に、無形財に権利を付与し、それを完全に保障するのは事実上不可能であり、その努力そのものが却って情報の価値の一部としての使い易さを損なってしまふ。

このように無形財を著作権の制度内で解決するのは困難である。デジタル情報が無形のまま生産・流通・消費されるようになった現在、法体系全体をデジタル時代にふさわしく再設計する必要がある。当面の対応としては、巷間伝えられる著作権法の大改正に際しても、幅広い発想で取り組まなければならない。

林 紘一郎 (情報セキュリティ大学院大学副学長)

原文: "Digital Technology and Copyright: Need to Redesign the Present Analog-based Law System"  
<http://www.glocom.org/opinions/>



新しい秩序の整備を

## 翻訳あれこれ

翻訳家・旅行作家 脇山真木

IT時代と言えども、その恩恵の受け方は英語力のあるなしで、雲泥の差があると思う。その間隙を埋めるのが翻訳だ。

私の場合、主に書籍を翻訳している。最初は小説から始まった書籍翻訳だが、最近ではもっぱら科学系の本を翻訳している。科学の進歩が“事実は小説より奇なり”を地で行っている今、興味はどうしても科学に向いてしまうのだ。脳、バイオテクノロジーときて、現在は、イギリスのジャーナリストが書いた海洋資源に関するドキュメンタリーを訳している。岩波書店から出版される。日本の築地市場やマグロの養殖に関する章もあるが、本書を読んだ読者は、以前と同じ気持ちでトロを食べることはできなくなるかもしれない。

3年前、「クレージメーカー」（東洋経済新報社刊）という本を訳したことがある。栄養と脳の機能との関係を書いた本で、“切れる”子供は、ジャンクフード、食品添加物、市販のベビーフード等食品の影響があることも書かれていた。この本では、アメリカの学校給食のあり方も大きくとりあげられていたが、ごく最近、アメリカの議会や政府がこの問題に真剣に取り組み出した。私は翻訳をしたにすぎないが、やはり、してやったりの感はある。

翻訳家は黒子だ。しかし、同時に、演奏家だとも思っている。音楽家は楽譜通りに歌ったり弾いたりするが、演奏家ごとに異なる持ち味が出る。翻訳でもある程度同じことが言えるのではないと思う。そういう意味で、子供時代から高質な日本語で書かれた本を数多く読むことは、音楽でいえば絶対音感をつけるようなものではないかと思う。

本を訳すときは、できればワンパラグラフ全体の内容をすっきり頭に入れ、次いでそれをあたかも自分が日本語で書いているかのように一気に書き下ろす。これが私にとって一番よい日本語訳が出てくる形であるが、結構エネルギー

が必要で、頭が疲れてくると、へーへーふうふうしながら、結局一行づつ訳すことになる。

翻訳で気をつけているのが、ポリテリカー・コレクティブな表現だ。「障害者」は最初のころはhandicappedでよかったが、最近ではdisabledという言い方さえだめらしく、physically challengedなどと言うようだ。Oldはmatureとかseniorで、fatな人はbigな人なのだ。アフリカ系アメリカ人African Americanとかアジア系アメリカ人Asian Americanという言い方は納得できるが、西海岸の州立大学で過半数を占めるアジアから来た留学生を何と呼ぶかと尋ねたところ、Asian Asianという答えが返ってきた。思わず笑ってしまったが、これはジョークではない。

和訳の場合で言えば、例えばslaughterという英語があるが、これは屠殺ではなく屠畜と訳す。「でも、実際に殺しているではないか！」と思うが、出版社が屠畜業者から告訴されると困るから、訳者も、ここは折れなければならない。しかし、言葉の操作で現実を見ないようにする人間のエゴを意識すると、けっこう心の葛藤があり、翻訳家といえども辛いところがある。

辛いといえば、メモのことがある。良い訳は、なぜか寝入りばなに思いつく。睡魔に負けて闇の深淵に消えた名訳、名ア



Asian Asians ?

イディアは数知れない。最近では懲りて、ひらめくと、心地よい眠気から身を引きはがすようにして、がんばってメモをとる。翌朝起きてメモを見るまで、その名訳を思いついたことすら、完全に忘れてしまうから、メモをとるのは本当に良いことなのだ。

時には、自分で本を書いたらさぞかし自由で楽しいだろうと思う。「猫の壁」なんていう本を書いて、養老さんに帯を書いてもらう…等々妄想もふくらむが、優れた有意義な本がひしめきあって、翻訳されるチャンスを待っているのだ。優先順位は自ずと明らかである。

Global Communications  
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月 1 回月末発行  
発行人・宮尾尊弘  
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F  
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
<http://www.glocom.org>

今、日本人の五人に一人が花粉症だそうです。どんな植物でも発生する可能性がある中で、特に日本でスギとヒノキに対する症状が多いのは、これらが高級木材のため集中的に植えられてきたため、と植林政策が関与しているという説もあります。

スギ・ヒノキは2月から5月にかけてがピークとなります。因みに、北海道と沖縄にはスギが殆ど存在しないため、スギ花粉症は無いということです。また、欧米人に多いと言われるブタクサ花粉症は、秋口の9月がピークを迎えます。

昨年夏の猛暑のため、今年は花粉が多く、一部では昨年の30倍という予想も発表されています。

罹っていない方にはご同慶の至りですが、花粉症はアレルギーに対する抗体反応なので、今は大丈夫でも明日は...という可能性があります。これも「情は他人のためならず」、やはり患者には優しくして置いた方が良いかも知れませんね。

## 後記

元ウズベキスタン大使の河東哲夫氏による中国報告がウェブサイトに掲載された。同氏が、昨年11月三度目の訪中を行い、多くの専門家と懇談して得た印象を米国の友人達に向けて報告する形を取っている。強調されているのは、次の諸点である。

中国の発展は、最高機関としての共産党自身が旗を振ってきた成果であり、もう後戻りはない。沿岸地域では60年代の日本のように中産階級が増大しつつある。つまり、日本、中国、韓国が似た状態になりつつある。だから、以前に日韓関係が劇的に改善したようなことが、日中関係にも将来起こりえる。

米国は、軍事力のみでは、アジアでの地位を維持できない。世界経済の成長を担っていくアジ

ア地域に対し、イラク問題に対するのと同様の関心を向けていく必要がある。

中国は本来的にアグレッシブな国ではない。しかし歴史的には、周辺諸国を服属させ、武力侵入したことも珍しくない。中国はエンゲージすると同時にコンテインしていく必要もある。

日・米・中が中心となって東アジアに集団安全保障機構を作ることを中期的目標に据えれば、いずれの大国も暴走することを許されず、アジア地域の安定維持に資するだろう。

尚、同氏は外務省を退官し、四月より早稲田大学の客員教授に就任の予定である。

英語の原文: "The Chinese Phenomenon and a Realignment in Asia"  
<http://www.glocom.org/opinions/>

### GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー  
公文 俊平 (委員長)  
青木 昌彦  
猪口 孝  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
小林 陽太郎

親委員会特別顧問  
中山 素平

運営委員会  
宮尾 尊弘 (委員長)  
佐治 俊彦  
中馬 清福  
勝又 美智雄